

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果

(単位/円)

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	臨時交付金 充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金 充当額	その他の財 源			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を対象に給付金を支給する。 ②負担金補助及び交付金 ③令和5年度住民税非課税世帯13,647世帯×30,000円=409,410千円 ④令和5年度住民税非課税世帯	非課税世帯等臨時特別給付金支給室	R5.4	R5.11	409,410,000	409,410,000	0	対象世帯への給付率90%以上	○対象世帯への通知発送件数 15,025件 ○支給件数 13,647件 給付率 90.8%	迅速な給付に努め、滞りなく給付が実施できたことにより、住民税非課税世帯への支援につながった。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(事務費)	①コロナ禍における 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を対象に給付金を支給する。 ②需用費、役務費、手数料、委託料、備品購入費、職員手当等 ③消耗品費：59,543円、通信運搬費：1,480,103円、手数料：2,277,800円、委託料：6,730,317円、庁用器具費：371,970円、職員人件費(体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当(本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当))：7,170円 ④令和5年度住民税非課税世帯	非課税世帯等臨時特別給付金支給室	R5.4	R5.11	10,924,903	10,924,903	0	対象世帯への給付率90%以上	・消耗品費59,543円 ・通信運搬費1,479,103円 ・手数料2,276,800円 ・システム構築費1,508,760円 ・給付金支給事務5,221,557円 ・庁用器具費371,970円 ・職員人件費7,170円 給付率 90.8%	迅速な給付に努め、滞りなく給付が実施できたことにより、住民税非課税世帯への支援につながった。
7 8	市内経済活性化事業	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける子育て世帯の市内事業者及び市民の生活支援のため、市内の対象店舗でコード決済を使用した消費者に対して、決済金額の一定率のポイントが還元されるキャンペーンを実施する。 ②委託料 ③【総事業費】委託料(うち業務委託料)：40,000千円、委託料(うちポイント還元)：350,000千円(その他(D)の額は総事業費から交付金交付限度額・国庫補助額を減じて算出した額。一般財源から支出予定。) ④市内の対象店舗でコード決済を使用した消費者	商工観光課	R5.6	R6.3	331,060,139	306,360,000	24,700,139	ポイント還元限度額(350,000千円)の執行率85%以上	○決済額1,659,301,000円 ○加盟店舗数845店舗 ○委託料331,060,139円 ・うち業務委託料31,318,652円 ・うちポイント還元299,741,487円 執行率 85.6%	キャッシュレスポイント還元キャンペーンの実施により、コロナ禍による物価高騰等の影響を受けた消費者及び事業者を支援することができた。